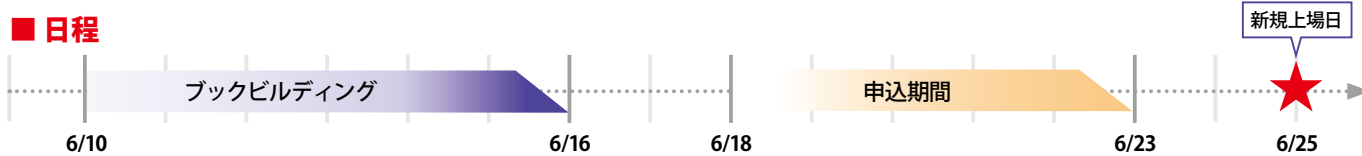


## IPO銘柄 メニコン (7780・東証所属部未定)

コード	投資単位	公開株式数	仮条件 (上限 PER)	主幹事証券
7780	100株	公募: 150.00万株 売出: 80.00万株 (OA34.50万株)	1,630円~1,700円 (16.5倍)	大和証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券



### コンタクトレンズ業界大手、定額制会員システムなど強み

#### ■ 事業内容

1951年に日本初の角膜コンタクトレンズを開発した業界大手。ハードコンタクトレンズ、ソフトコンタクトレンズ、使い捨てコンタクトレンズなどを製造・販売する。1日使い捨てコンタクトレンズ「Magic」、瞳を大きく見せるサークルレンズ「2WEEK Menicon Rei」なども投入。コンタクトレンズ用ケア用品の開発・製造も行っており、ドラッグストアなどを通じて洗浄液などを販売している。定額制会員システム「メルスプラン」の会員向けには、会員価格での宅配サービスも提供する。また、動物用医療製品や稲わらの分解促進剤、販売スタッフ養成スクールなど、その他事業も手掛ける。15年3月期第3四半期累計（14年4～12月）の売上高構成比は、コンタクトレンズ関連事業が98.3%、その他事業が1.7%となっている。

#### ■ 特徴

業界初の定額制会員システム「メルスプラン」を導入しており、ユーザーは入会金、月会費を払うことで紛失、破損、度数変更などの際に保証を受けられる。15年4月末現在の会員数は111万人。直営店を含む加盟店舗でサービスを実施しており、加盟店にとってもレンズの提供に伴って定期的な眼科診療を推奨でき、顧客の固定化、価格競争にとられない付加価値の提供が可能となるなど、メリットが大きい。

### アナリストコメント

#### ■ 定量分析

16年3月期の連結経常利益は前期比12.5%増の31億7,500万円を予想する。顧客単価の高い使い捨て分野の会員数が増加しており、収益力が徐々に高まっていく見通しにある。海外事業もオリジナルブランドの拡販によって米国などで成長。アジア展開も加速させていく。

#### ■ 定性分析

成熟市場のコンタクトレンズ業界大手だが、使い捨ての拡大や「メルスプラン」など独自戦略の推進によって成長を続けている。ベンチャー企業ではないためIPOらしさに欠けるが、高い知名度を武器に幅広い投資家に注目されることが想定される。

#### ■ 需給状況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は約45億円。想定発行価格に基づく時価総額は300億円弱となる計算で、所属部は東証1部となる公算が大きい。機関投資家の買いが期待でき、かつ、東証1部上場案件としては最小クラスであるため、需給状況は良好と言える。ベンチャーキャピタル保有株もない。

(小泉健太)

#### ■ 類似企業

メニコン(7780・東証所属部未定)	予想PER16.5倍 (仮条件上限)
シード (7743・東証2部)	予想PER38.6倍
SHO - BI (7819・東証1部)	予想PER68.8倍

#### ■ 引受証券

大和証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、東海東京証券、みずほ証券、SBI証券、岡三証券、マネックス証券

## 業績・財務指標

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
14年3月期(実績)	62,209	7.4	2,550	▲ 11.7	1,010	9.2	61.9	30.0
15年3月期(実績見込み)	63,131	1.5	2,822	10.7	1,431	41.7	87.6	30.0
16年3月期(会社予想)	65,877	4.3	3,175	12.5	1,804	26.1	103.2	30.0

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
13年3月期	16,344,000	63,252	31,779	1,769	1,944.4	50.2	3.0
14年3月期	16,344,000	67,414	33,148	1,769	2,021.8	49.0	3.1

## 大株主上位 (上場前)

氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1 田中 英成	2,114,800	12.52
2 マミ	1,417,000	8.39
3 メニコン社員持株会	1,329,761	7.87
4 トヨタミ	991,000	5.87
5 塚本 香津子	707,000	4.18
6 三菱東京UFJ銀行	400,000	2.37
7 田中 康範	341,000	2.02
8 田中 淳子	329,000	1.95
9 千代田 聡子	290,000	1.72
9 田中 嘉子	290,000	1.72
9 山田 仁美	290,000	1.72

## 経営陣

役職	氏名
取締役	田中 英成
取締役 取締役会議長、報酬委員会 委員長、監査委員	岩田 久雄
取締役 監査委員会委員長、指名委 員	石田 泰之
取締役 指名委員会委員長、報酬委 員	片山 主水
取締役 報酬委員、指名委員	浅野 鏡太郎
取締役 監査委員	岡田 廣司
取締役 監査委員	高木 一博
取締役 監査委員	成瀬 伸子
代表執行役 社長、最高経営責任者 (CEO)、最高執行責任者 (COO)	田中 英成
執行役 経営戦略室長	大口 敏幸
執行役 新規事業統轄本部長	田中 貞行
執行役 国内第1営業本部長	石井 明
執行役 海外本部長	村上 博志
執行役 生産物流統轄本部長	米田 静也
執行役 研究開発本部長	杉山 章寿
執行役 経営管理室長 (CFO)	太田 章徳
執行役 ブランド戦略室長	川浦 康嗣
執行役 国内第2営業本部長	篠田 浩樹

# モーニングスターIPOレポートの読み方

## 特 徴

モーニングスター IPO（※1）レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、モーニングスターが位置する中立的な第三者としての立場から IPO に関する情報を提供いたします。ブックビルディング（※2）が始まる前にレポートを提供することにより、IPO への参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。モーニングスター IPO レポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間など IPO 日程のほか、モーニングスターの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

※1 IPO (Initial Public Offering)：新規株式公開。

※2 ブックビルディング：引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

## 項目説明

### ■ 事業内容

新規上場企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

### ■ 特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

### ■ 定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

### ■ 定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

### ■ 需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

### ■ 類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げて PER を併記いたします。PER の水準は初値の参考指標として有効です。

## 本資料のご留意事項

- ・本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- ・本資料は、SBI証券が、モーニングスター株式会社が信頼できると判断して作成したレポートを有償で提供を受けておりますが、その正確性、安全性等について保証するものではありません。本資料に掲載された意見は、作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料の著作権、知的所有権等一切の権利はモーニングスター株式会社並びに Morningstar.inc に帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

## 手数料およびリスク等について

### 国内株式取引の手数料

- ・株式取引にあたっては、所定の手数料がかかります（手数料はお客様の取引コース、取引チャネル、取引プランや売買代金等により異なることから記載しておりません）。詳しくは、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は上場有価証券等書面等をご確認ください。

### 国内株式取引のリスク情報について

- ・国内株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

### 留意点

- ・取引コースや商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、ウェブサイト、等をよくご確認ください。または最寄の取扱店までお問い合わせください。
- ・最終的な投資判断は目論見書の内容をご確認ください。目論見書はSBI証券のホームページで入手いただけます。

商号等：株式会社 SBI証券 金融商品取引業者  
登録番号：関東財務局長（金商）第 44 号  
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会